

平成20年度 松崎町普通会計財務書類

総務省方式改訂モデル

- ・貸借対照表
- ・行政コスト計算書
- ・純資産変動計算書
- ・資金収支計算書

平成22年6月

松崎町役場

はじめに

新地方公会計制度について

新地方公会計制度とは、現行の地方公共団体の会計制度が、現金主義・単式簿記によるものとなっているのに対し、現行の会計制度に発生主義、複式簿記の考えを加えた財務書類を作成・開示することにより、資産や債務の適正な管理や有効活用を図り、地方公共団体の管理強化を図る制度です。

現行の会計制度では、単年度毎の支出ベースの帳票であり、職員の退職金の引当金など将来発生する費用や、建物などの減価償却費の把握、言い換えれば「いま資産や債務の実態はどうなっているか」「将来負担費用がどれくらいあるのか」といった全体の費用を把握することができませんでした。しかし、新地方公会計制度では、必要な財務書類を作成することにより、見えにくいコストや正確なストックなどの実態を把握し、また分析を行い、財政状況を悪化させている原因や効果的・効率的な行政運営を進めていくための活路を見出すことができます。

新地方公会計制度の公表にあたり

新地方公会計制度では、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「資金収支計算書」、「純資産変動計算書」の四つの帳票を作成することになっていますが、その帳票の作成方式として「基準モデル」と「総務省方式改定モデル」があります。

「基準モデル」とは、すべての資産を公正価値により評価したうえで、固定資産台帳を作成するとともに、個々の取引情報を発生主義により複式帳票として作成し公表する方式です。

「総務省方式改定モデル」は、当面の間、固定資産台帳や個々の複式簿記によらず、既存の決算統計データ等を活用していく方式です。

松崎町は、現段階では資産評価等の「基準モデル」での帳票作成が困難なため、当面の間は既存の決算統計データ等を活用していく「総務省方式改定モデル」で作成することとしました。今後、財産台帳等の整備を進め、できる限り早期に「基準モデル」への移行を行いたいと考えております。

尚、今回の帳票作成にあたりましては、財産台帳の整備(資産評価)が完了していないことから、売却可能資産については「翌年度において実際に売却された財産」を計上しております。

松崎町普通会計財務書類

対象会計

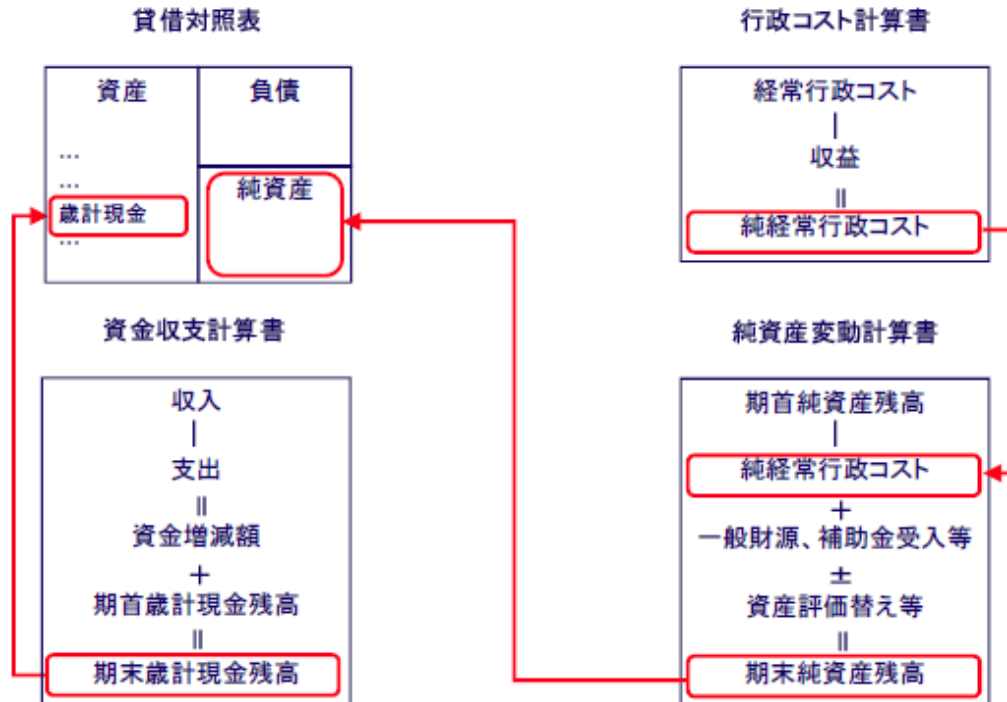
普通会計(一般会計)

作成基準日

平成21年3月31日現在(20年度末)

ただし、出納整理期間(平成21年4月1日から平成21年5月31日)は、作成基準日までに終了したものととして処理します。

財務書類4表の関連



貸借対照表

住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総合的に対象表示した財務書類であり、表内の資産合計額(表左側)と負債・純資産合計額(表右側)が一致し左右がバランスしていることからバランスシートとも呼ばれています。

行政コスト計算書

4月1日から3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストと、その財源の対応をフロー情報として示した財務書類です。

純資産変動計算書

貸借対照表の「純資産の部」に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表している財務書類です。

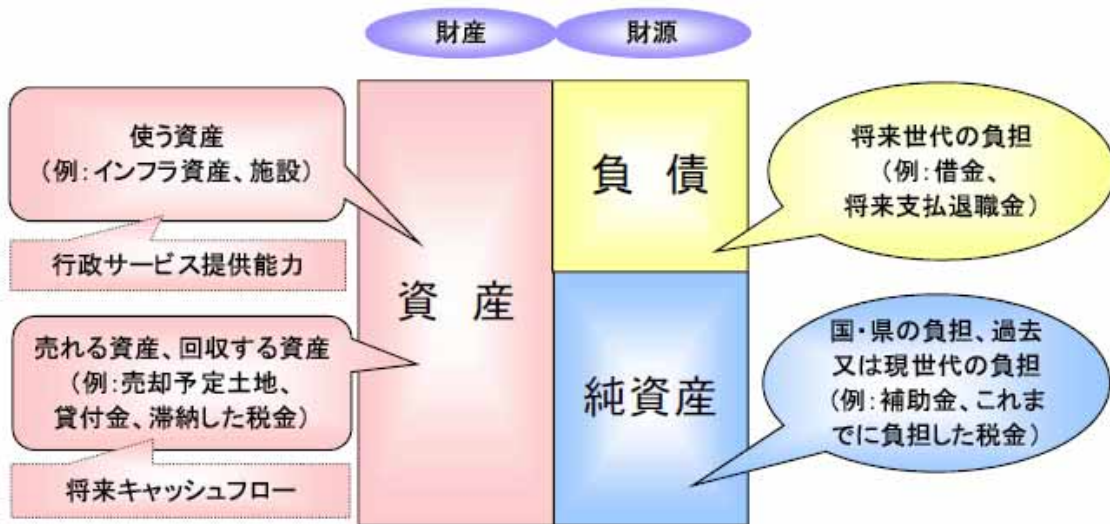
資金収支計算書

歳計現金(資金)の出入りの情報を「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つに区分して表示した財務書類です。

貸借対照表

貸借対照表は、住民サービスを提供するために保有している財産とその財産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表で、「資産」「負債」及び「純資産」から構成されています。貸借対照表の左側(借方)に当町が保有している「資産」を示し、右側(貸方)に資産を形成したために将来の世代が負担し今後支払が必要になるもの「負債」と、これまでの世代が既に負担し支払の必要がないもの「純資産」がいくらあるのかが示されています。

左側(借方)に計上している資産の残存価格と、右側(貸方)に計上している負債残額と純資産残額を加算した金額が同じであることから、バランスシートとも呼ばれています。



「資産」には 自治体が住民サービスを提供するために使用すると見込まれるもの(使う資産)と 将来、自治体に資金流入をもたらすもの(売れる資産、回収する資産)の二つがあります。例えば、**使う資産**についてはインフラ資産や施設などの有形固定資産が含まれ、**売れる資産、回収する資産**は税金の未収入金や売却可能資産などが含まれます。

「負債」とは、将来、支払い義務の履行により自治体から資金流出をもたらすものです。負債に計上される主たる項目として地方債があります。地方債は、将来償還していく義務があるため負債へ計上しています。また、地方債は、公共資産など住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、住民サービスを受ける世代間の公平性の観点から発行されるといわれています。このため、負債は「将来世代が負担する部分」という見方ができます。

「純資産」とは、資産と負債の差額です。純資産に計上される主たる項目として補助金や一般財源があります。地方債の場合と同様に住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、純資産は「現在までの世代が負担した部分」という見方ができます。

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

債 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	2,285,897		3,194,575
②教育	3,427,689		
③福祉	152,224		
④環境衛生	1,567,604		
⑤産業振興	4,644,052		
⑥消防	77,226		
⑦総務	1,385,462		
有形固定資産計	13,714,148		
(2) 売却可能資産	51		
公共資産合計	13,714,199		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	310,630
①投資及び出資金	58,832	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	58,832	(4) 翌年度支払予定返還手当	0
(2) 貸付金	8,489	(5) 賞与引当金	39,158
(3) 基金等		流動負債合計	349,788
①返還手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	667,675	負 債 合 計	4,588,592
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	0		
⑤返還手当組合積立金	0		
基金等計	667,675		
(4) 長期証券債権	55,053		
(5) 回収不能見込額	△14,566		
投資等合計	774,483		
3 流動資産		[純資産の部]	
(1) 現金預金		1 公共資産等整備国庫補助金等	3,927,767
①財源調整基金	777,828	2 公共資産等整備一般財源等	8,191,713
②減価基金	4,234	3 その他一般財源等	△2,125,847
③歳計現金	256,382	4 資産評価差額	0
現金預金計	1,038,454	純 資 産 合 計	10,987,533
(2) 未収金			
①地方債	26,101		
②その他	10,744		
③回収不能見込額	△7,856		
未収金計	28,989		
流動資産合計	1,067,443		
資 産 合 計	15,556,125	負 債・純 資 産 合 計	15,556,125

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	2,137,154
②教育	5,963
③福祉	133,905
④環境衛生	147,282
⑤産業振興	352,776
⑥消防	322
⑦総務	66,605
計	2,738,218

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	223,870
②地方債	586,828
③一般財源等	1,928,320
計	2,738,218

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0
②債務保証又は損失補償	0
(うち共同発行地方債に係るもの)	0
③その他	107,378

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち3,130,245千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に費されることが見込まれているものです。

※4 普通会計の科別負債に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計之 【(翌年度償還予定)地 方債・(長期)未払金・引 当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の科別負債額	5,170,817		
[内訳] 普通会計地方債残高	3,505,265	3,505,265	
債務負担行為支出予定額	52,888	0	52,888
公営事業地方債負担見込額	105,129		105,129
一部事務組合等地方債負担見込額	484,767		484,767
道庁手当負担見込額	1,074,228	1,074,228	
第三セクター等債務負担見込額	0	0	0
繰越実質赤字額	0		
一部事務組合等実質赤字負担額	0		
基金等科別負債控除資産	4,388,599		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,258,345		
地方債償還額等充当繰入金見込額	0		
地方債償還額等充当交付税見込額	3,130,245		
[差引] 普通会計が科別負担すべき実質的な負債	785,427		

※5 有形固定資産のうち、土地は1,688,644千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は14,074,727千円です。

貸借対照表
(平成20年1月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	3,275,806
①生活インフラ・国土保全	2,428,487	(2) 長期未払金	
②教育	3,366,224	①物件の購入等	0
③福祉	140,526	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,762,956	③その他	0
⑤産業振興	4,852,245	長期未払金計	0
⑥消防	75,834	(3) 退職手当引当金	1,921,562
⑦総務	1,439,341	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	14,066,413	固定負債合計	4,297,368
(2) 売却可能資産	0		
公共資産合計	14,066,413		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	382,164
①投資及び出資金	58,838	(2) 短期借入金(翌年度繰上充当金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	58,838	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	8,124	(5) 賞与引当金	44,144
③ 基金等		流動負債合計	426,308
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	733,094		
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当引当金	0		
基金等計	733,094		
(4) 長期繰上債	85,183		
(5) 回収不能見込額	△ 20,005		
投資等合計	846,244		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	658,990		
②貸付基金	3,734		
③歳計現金	122,548		
現金預金計	801,272		
(2) 未収金			
①地方税	22,537		
②その他	3,788		
③回収不能見込額	△ 6,919		
未収金計	75,406		
流動資産合計	876,678		
資 産 合 計	15,729,335		
		負債合計	4,723,706
		【純資産の部】	
		1 公共資産等整備国庫補助金等	4,010,406
		2 公共資産等整備一般財源等	9,346,693
		3 その他一般財源等	△ 2,341,470
		4 資産評価差額	0
		純 資 産 合 計	11,015,629
		負債・純資産合計	15,729,335

- ※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産
- | | | |
|--------------|-----------|----|
| ①生活インフラ・国土保全 | 2,117,367 | 千円 |
| ②教育 | 5,263 | 千円 |
| ③福祉 | 142,507 | 千円 |
| ④環境衛生 | 138,728 | 千円 |
| ⑤産業振興 | 277,912 | 千円 |
| ⑥消防 | 444 | 千円 |
| ⑦総務 | 73,761 | 千円 |
| 計 | 2,756,982 | 千円 |
- 上の支出金に充当された財源
- | | | |
|---------|-----------|----|
| ①国庫補助金等 | 234,057 | 千円 |
| ②地方債 | 622,372 | 千円 |
| ③一般財源等 | 1,899,554 | 千円 |
| 計 | 2,756,983 | 千円 |
- ※2 債務負担行為に関する情報
- | | | |
|------------------|--------|----|
| ①物件の購入等 | 0 | 千円 |
| ②債務保証又は損失補償 | 0 | 千円 |
| (うち共同発行地方債に係るもの) | 0 | 千円 |
| ③その他 | 55,616 | 千円 |
- ※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち1,183,603千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- ※4 普通会計の将来負債に関する情報

項目	金額	【内訳】	
		負債科目 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負債額	5,306,078	千円	
【内訳】 普通会計地方債残高	3,658,003	千円	2,658,006
債務負担行為支出予定額	24,857	千円	0
公営事業地方債負担見込額	116,250	千円	116,300
一部事務組合等地方債負担見込額	481,209	千円	481,209
退職手当負担見込額	1,921,562	千円	1,921,562
第三セクター等債務負担見込額	0	千円	0
繰上償還金手続	0	千円	0
一部事務組合等実効赤字負担額	0	千円	0
基金等将来負担軽減資産	4,177,043	千円	
【内訳】 地方債償還額等充当基金残高	396,446	千円	
地方債償還額等充当収入見込額	0	千円	0
地方債償還額等充当交付税見込額	3,180,603	千円	
【注】 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	1,129,035	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は1,653,320千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は13,174,379千円です。

行政コスト計算書

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」からなりこれらを差し引きしたものが「純経常行政コスト」になります。また行政コスト計算書は性質別と行政目的別(行政分野別)のマトリックス形式で表示されます。性質別区分と目的別区分で表示することで、例えば教育の分野のサービスを提供するために人件費や物件費などどのような性質の経費が用いられているかが分かるようになっています。

「経常行政コスト」(行政サービスに係る経費)は、性質別(性質別行政コスト)と行政目的別(目的別行政コスト)に分解して見る方法があります。

行政コスト計算書を縦方向に見る「性質別行政コスト計算書」で経常行政コストの内訳をみると人件費、物件費といった経費と退職手当引当金繰入等や減価償却費といった発生主義特有の勘定科目とで表されています。このように「性質別行政コスト計算書」では、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するにあたって人件費や物件費、補助金といったどのような性質の経費が用いられたか、また、このような行政サービス提供の見返りとして使用料や手数料といった受益者負担等がどの程度あったのかを把握することができます。

一方、行政コスト計算書を横方向に見る「目的別行政コスト計算書」では、経常行政コストと経常収益が、生活インフラ・国土保全、教育、福祉といった行政目的別にそれぞれどの程度あったかを見ることができます。

純資産変動計算書

純資産変動計算書は貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増減したのかがわかる書類です。

純資産変動計算書の各項目の説明

項目	内容
①純経常行政コスト	資産形成に結びつかない行政サービスのコスト（経常行政コスト）から経常収益を差し引いたもの
②一般財源	市税、地方交付税、国県からの譲与税・交付金、財産収入、繰入金、諸収入、以上の収入未済額など
③補助金等受入	国県支出金（公共資産の整備に係る国県補助金、基金・出資金・貸付金・一般行政コストなどに係る国県支出金）
④臨時損益	災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失など
⑤科目振替	純資産の4つの科目で資金の移動があった場合、各科目の変動をプラス・マイナスで表示するもの
⑥資産評価替えによる変動額	新たに計上した売却可能資産の価額及び公共資産の評価替えによる前期貸借対照表との差額
⑦無償受贈資産受入	寄附等により無償で資産を受贈した場合の貸借対照表への追加計上額
⑧その他	上記のいずれにも属さないもの

純経常行政コストと財源

純経常行政コストの金額に対して一般財源および経常的な補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかがわかります。

科目振替

純資産の増減はないが、各科目間で財源の移動が生じた場合には、便宜上「科目振替」により、その調整を行っています。

科目振替の中に「減価償却による財源増」がありますが、これは償却資産の財源である「公共資産等整備国県補助金等」と「公共資産等整備一般財源等」が減価償却分だけ減少し、その分が「その他一般財源等」に振り替えられたこととして処理を行うものです。

純資産変動計算書

（自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日）

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	11,015,629	4,010,406	9,346,693	△ 2,341,470	0	
純経常行政コスト	△ 2,947,919			△ 2,947,919		
一般財源						
地方税	832,455			832,455		
地方交付税	1,432,092			1,432,092		
その他行政コスト充当財源	263,920			263,920		
補助金等受入	391,356	150,929		240,427		
臨時損益						
災害復旧事業費	0			0		
公共資産除売却損益	0			0		
投資損失	0			0		
損失補償等引当金繰入等	0			0		
科目振替						
公共資産整備への財源投入			159,954	△ 159,954		
公共資産処分による財源増		0	0	0		
貸付金・出資金等への財源投入			36,834	△ 36,834		
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 108,594	108,594		
減価償却による財源増		△ 239,568	△ 460,780	700,348		
地方債償還等に伴う財源振替			217,607	△ 217,607		
資産評価替えによる変動額	0				0	
無償受贈資産受入	0				0	
その他	0			0		
期末純資産残高	10,987,533	3,921,767	9,191,713	△ 2,125,947	0	

資金収支計算書

資金収支計算書は、現金主義により実際の現金の流れを追ったものであり、出入りの情報を性質の異なる3つの区分「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」に分けて表示した財務書類です。

経常的収支の部

経常的収支の部には人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの収入が計上されており日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。

公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部では、公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金・地方債などによる収入が計上されており、いわゆる公共事業に伴う資金の用途とその財源の状況が表示されます。

投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部には、出資、貸付、基金の積立、地方債の返済などによる支出とその財源である補助金、地方債、貸付金元金の回収などの収入が計上されており、投資活動や地方債の返済による資金の出入りの状況が表示されています。

3つの区分で表される資金収支計算書から、どのような活動に資金が必要となり、それをどのように賄ったかがわかるとともに、歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、または使用しているのかを読み取ることが可能です。

資金収支計算書

〔 自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	670,554
物件費	596,989
社会保障給付	236,783
補助金等	392,838
支払利息	60,592
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	282,086
その他支出	24,664
支出合計	2,264,506
地方税	822,771
地方交付税	1,432,092
国庫補助金等	233,648
使用料・手数料	82,375
分担金・負担金・寄附金	31,690
諸収入	100,342
地方債発行額	134,900
基金取崩額	71,998
その他収入	116,717
収入合計	3,026,533
経常的収支額	762,027

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	348,134
公共資産整備補助金等支出	90,221
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	438,355
国庫補助金等	157,708
地方債発行額	94,500
基金取崩額	0
その他収入	56,500
収入合計	308,708
公共資産整備収支額	△ 129,647

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	500
貸付金	1,286
基金積立額	119,917
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	9,694
地方債償還額	382,195
長期未払金支払支出	0
支出合計	513,592
国庫補助金等	0
貸付金回収額	1,933
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	0
その他収入	3,123
収入合計	5,056
投資・財務的収支額	△ 508,536

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	123,844
期首歳計現金残高	132,548
期末歳計現金残高	256,392 OK

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は300,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	3,340,297 千円
地方債発行額	△ 229,400
財政調整基金等取崩額	△ 5,500
支出総額	△ 3,216,453
地方債元利償還額	442,787
財政調整基金等積立額	118,838
基礎的財政収支	450,569 千円